

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室 部長付

(氏名) 堀内 信之

四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日

配当支払開始予定日

TEL 03-5530-3055

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	41,804	263.8	18,548	—	22,086	—	20,405	—
23年3月期第2四半期	11,491	△43.2	△2,399	—	△2,465	—	△3,605	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 19,287百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △7,300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	257.35	—
23年3月期第2四半期	△45.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	164,804	137,829	83.6
23年3月期	139,946	120,922	86.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 137,762百万円 23年3月期 120,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	70.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において、9月30日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において平成24年3月期末の配当予想額は未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	52.2	21,300	304.6	26,400	297.4	24,600	450.6	310.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	80,195,000 株	23年3月期	80,195,000 株
24年3月期2Q	906,054 株	23年3月期	905,877 株
24年3月期2Q	79,289,056 株	23年3月期2Q	79,684,572 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大傾向にありますが、欧米諸国においては、高い失業率やギリシャのデフォルト懸念もあり、景気回復のテンポは鈍化しております。

わが国の経済における生産活動は、サプライチェーンの立て直しに伴い、持ち直し傾向にあるものの、東日本大震災の影響や、電力供給の制約、各業界における自主的な節電などにより、企業収益は減少しております。

そのような中、当社グループは当第2四半期連結累計期間において、8月から納品を開始したパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』が7万台の大ヒット機種になったことなどにより、売上高は41,804百万円（前年同四半期比 263.8%増）、営業利益は18,548百万円（前年同四半期 営業損失2,399百万円）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2011年1月から6月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、前年同期比約3.7倍となる295百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として3,626百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は22,086百万円（前年同四半期 経常損失2,465百万円）、四半期純利益は20,405百万円（前年同四半期 四半期純損失3,605百万円）となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、9月末日時点の株主様に対し、1株当たり70円の配当を行うこととしております。なお、東日本大震災の復興支援として、義援金1億円を、東京都を通じて被災地に寄付しております。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間においては、パチスロ機2タイトルを市場投入いたしました。

8月には、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の導入を行っております。このパチスロ機は、9年前に当時のパチスロ市場を席巻した『ミリオンゴッド』の後継機です。前作の『ミリオンゴッド』の魅力を継承させつつ、現在の市場の主流となっているART機のゲーム性を加えた魅力あふれるパチスロ機となっており、市場からの絶大な評価を頂き、受注開始後約1週間程で完売となりました。

導入後ユーザー様からの人気も非常に高く、それにより、さらにホール様からの多くの追加導入のご要望をいただくこととなり、急遽部材を調整して可能な限り増産し、販売を行いました。すべて完売となり、約7万台の導入となりました。

このパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』に加えて、第1四半期に販売を開始いたしました『ダイナミックサンダーV』や前期より継続して販売している『緑ドンV I V A！情熱南米編』も引き続き導入を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約95千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は40,539百万円（前年同四半期比 292.1%増）、営業利益は21,795百万円（前年同四半期比 3,445.3%増）となりました。

②その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、携帯サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の実機販売と連動して、各種コンテンツを配信し、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、主要事業である放送事業において、スカパー！の全体加入件数の減少傾向を受けて当該番組の契約者数も減少しました。しかしながら、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」の加入件数が順調に推移したため、放送事業の売り上げは前年対比で微減に留まっております。また、9月には日本アミューズメント放送株式会社のホームページと連動したファンサイトを開設しました。これは、既存視聴者の方々だけでなく、潜在視聴者の方々へも情報提供をしていくことを目的としており、市場拡大しているインターネット動画市場をも睨んだ、サービス拡大への布石でもあります。なお、当該期間のインターネット動画配信等の配信事業につきましては、前年同四半期比142%の増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,447百万円（前年同四半期比 3.8%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期 営業損失341百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は81,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,892百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が18,045百万円、受取手形及び売掛金が4,511百万円、商品及び製品が2,518百万円増加したことによるものであります。固定資産は83,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,610百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、164,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,858百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,838百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,775百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加いたしました。これは主に社債が1,220百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,950百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,907百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益20,405百万円及び剰余金の配当2,378百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、パチスロ機『エージェントクライシス』とパチスロ機『赤ドン雅』の新機種2タイトルの販売を開始しており、『エージェントクライシス』は10月に市場導入を開始しており、『赤ドン雅』は11月に市場への導入を開始する予定となっております。

『エージェントクライシス』につきましては、創意工夫により新しい遊技性を加えたART機となっており、市場に対してコアな客層を育成していく可能性を持つ仕様となっております。このタイトルにつきましては、すでに完売となり、販売を終了しております。

『赤ドン雅』につきましては、当社グループの人気キャラクターである「ドンちゃん」を使用した花火シリーズの最新作となっております。歴代花火シリーズ最多の演出や新しく豪華役物を搭載し、大当たりと市場の主軸であるARTの魅力を最大限に引き出した機械仕様となっております。全国4ヶ所での展示発表会やユーザー参加のイベントなどを行い、ホール様・ユーザー様ともに市場からの期待は非常に高く、すでに現在初期計画台数は完売となっております。

②その他

当社は、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、当社グループのメディア事業を推進しているアルゼメディアネット株式会社を2011年10月1日付で吸収合併いたしました。吸収合併後も引き続き事業拡大を図ってまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』、『スーパーリアル麻雀』ともにサービスを提供してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、パチスロ機連動の携帯サービス『ユニメモ』やライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社においては、年2回実施している視聴者アンケートや業界の問題意識、パチスロ機のホールでの稼働状況などをもとに、下期は、視聴者の方々にさらに楽しんでいただける番組編成とすることを予定しております。レギュラー番組だけでなく、年末年始の視聴者参加型番組、その他イベントと連動した番組など、視聴者の方々にさらなる満足を提供できるような番組づくりをしてまいります。インターネット動画配信等につきましては、スマートフォンへのサービス導入を積極的に推進してまいります。

また、当社グループは、マカオ及びラスベガスにおいてハイエンド向けのカジノリゾートを運営しているウィン・リゾート社の発行済株式の約19.6%を保有しており、筆頭株主となっております。

世界最大のカジノ市場であるマカオは、中国経済の成長に支えられ、引き続き驚異的な成長を続けており、マカオ市場全体の2011年1月～8月までの累計カジノ売上高は約217億ドルと前年同期比約46.4%増加いたしました。また、10月は、中国の建国記念日である国慶節があり、マカオ市場は中国本土からの渡航客で大いに盛り上がりを見せました。一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2011年に入り、月間カジノ売上高が前年同期を大きく上回る月もあり、リーマンショックに端を発した金融危機の影響から回復しつつあります。

それらを背景として、ウィン・リゾート社の2011年1月～9月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は前年同期比9倍以上となる422百万ドルとなりました。ウィン・リゾート社の運営するマカオで2つ、ラスベガスで2つのカジノホテルは世界中のVIPから高い評価を得ており、今後も更なる収益貢献が期待されます。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノ・リゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、PAGCOR（フィリピンで唯一カジノライセンスの発給・管理を行うことができる公的企業）がゲーミングテーブル数の上限などを具体的に定めた新ガイドラインを発布したことを受け、本格的にプロジェクトを始動することとし、2011年6月にプロジェクト用地の地盤改良工事を開始いたしました。今後は、本年12月を目処に土木関連施設の杭打ち作業を開始することとし、カジノホテルは2013年12月の竣工を予定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有価証券の評価基準及び評価方法の変更）

時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第4四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第2四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純損失は32百万円減少し、3,364百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は32百万円減少し、△30百万円となります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	45,102
受取手形及び売掛金	4,538	9,049
有価証券	3,654	4,275
商品及び製品	640	3,158
仕掛品	1,339	2,233
原材料及び貯蔵品	19,617	16,303
その他	2,003	1,577
貸倒引当金	△150	△107
流動資産合計	58,700	81,592
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	32,407
その他	10,305	10,863
有形固定資産合計	42,638	43,270
無形固定資産		
のれん	117	83
その他	221	238
無形固定資産合計	338	322
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	37,063
その他	5,035	4,698
貸倒引当金	△2,219	△2,143
投資その他の資産合計	38,269	39,618
固定資産合計	81,246	83,211
資産合計	139,946	164,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	9,142
短期借入金	5,658	4,075
1年内償還予定の社債	1,000	1,580
未払法人税等	312	1,024
賞与引当金	178	179
その他	4,092	8,445
流動負債合計	17,609	24,447
固定負債		
社債	600	1,820
資産除去債務	181	182
その他	633	524
固定負債合計	1,414	2,527
負債合計	19,024	26,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	158,611
自己株式	△2,763	△2,764
株主資本合計	148,771	166,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△28
為替換算調整勘定	△27,883	△29,005
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△29,034
新株予約権	67	66
純資産合計	120,922	137,829
負債純資産合計	139,946	164,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,491	41,804
売上原価	7,268	15,200
売上総利益	4,222	26,603
販売費及び一般管理費	6,622	8,055
営業利益又は営業損失 (△)	△2,399	18,548
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	5
為替差益	6	—
持分法による投資利益	22	3,626
その他	34	44
営業外収益合計	76	3,680
営業外費用		
支払利息	125	50
為替差損	—	18
社債発行費	—	39
支払手数料	—	29
その他	16	5
営業外費用合計	142	143
経常利益又は経常損失 (△)	△2,465	22,086
特別利益		
前期損益修正益	71	—
貸倒引当金戻入額	1	—
持分変動利益	317	374
その他	11	0
特別利益合計	402	375
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
設計計画変更損失	1,046	—
訴訟和解金	—	5
その他	152	1
特別損失合計	1,334	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,396	22,453
法人税、住民税及び事業税	422	2,229
法人税等還付税額	△207	△78
法人税等調整額	△5	△103
法人税等合計	208	2,048
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,605	20,405
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,605	20,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,605	20,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	4
為替換算調整勘定	△3,646	△1,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	0
その他の包括利益合計	△3,695	△1,117
四半期包括利益	△7,300	19,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,300	19,287
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保することを目的とする無償減資を決議いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が3,348百万円減少し、この減少額と同額のその他資本剰余金が増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が98百万円、資本剰余金が10,852百万円となっております。

(5) 重要な後発事象

持分法適用関連会社による配当の実施について

当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社は、平成23年11月1日の取締役会において配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の内容

- ・ 1株当たり配当金 5米ドル
- ・ 配当基準日 平成23年11月23日
- ・ 支払予定日 平成23年12月21日

(2) 当社連結子会社の保有株式数

24,549,222株(平成23年11月3日現在)

(3) 損益等に与える影響

第3四半期連結会計期間以降の損益に与える影響はありませんが、当社の連結子会社に支払われる配当により現金及び現金同等物が増加し、持分相当額が減少することとなります。